

地域農業事情に関する研究会

主査 田 家 邦 明

最近のわが国の農業政策の見直しは急激であるが、これは突き詰めて言えば、農業生産の担い手の高齢化に伴って、各地域における農業生産の持続可能性についての危機意識が底流にあると考えられる。このような国の政策当局の認識が、実際の農業生産の現場において、どのように受け止められ、生産者を含め関係者において共有されているのか、どのように取り組みが行われているのか、関心が持たれる。このため、市町村段階の取り組みについて、特に、農地の集積、水田農業に焦点を当て、日本農業研究所の研究者と外部研究者等による事例調査を行うことにする。29年度においては、協力が得られる市町村を一カ所選定し、このような事例調査の方法の検討を含め試行的に調査検討を行う。